

令和6年度

長与町

統一的な基準による財務書類

令和8年3月

長崎県 長与町 財政課

目 次

I 令和6年度 財務書類の概要

(1) 貸借対照表〔バランスシート〕	3
(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書	4
(3) 資金収支計算書	5
(4) 財務書類の相関図	6
(5) 分析比率	7

II 令和6年度 財務書類

(一般会計等)

【様式第1号】

一般会計等貸借対照表	9
------------	-------	---

【様式第2号及び3号(結合)】

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書	10
----------------------	-------	----

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書	11
--------------	-------	----

(全体)

【様式第1号】

全体貸借対照表	12
---------	-------	----

【様式第2号及び3号(結合)】

全体行政コスト及び純資産変動計算書	13
-------------------	-------	----

【様式第4号】

全体資金収支計算書	14
-----------	-------	----

(連結)

【様式第1号】

連結貸借対照表	15
---------	-------	----

【様式第2号及び3号(結合)】

連結行政コスト及び純資産変動計算書	16
-------------------	-------	----

【様式第4号】

連結資金収支計算書	17
-----------	-------	----

※ 様式番号は、「統一的な基準による地方公会計マニュアル(総務省)」の財務書類作成要領に示されている「様式」に準拠しています。

III 令和6年度 注記	19
--------------	-------	----

I 令和6年度 財務書類の概要

(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

純資産変動計算書(NWM)は、純資産(過去の世代や国・都道府県が負担した将来返済しなくてよい財産)が年度中にどのように増減したかを、①財源、②資産評価差額、③無償所管替等、④その他に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計(行政コスト総額)	14,120	105%	21,885	110%	27,740	108%
① 人件費	2,210	16%	2,500	13%	2,577	10%
② 物件費等	3,496	26%	5,392	27%	5,788	22%
うち減価償却費	821	6%	1,699	9%	1,790	7%
③ その他の業務費用	218	2%	364	2%	461	2%
④ 移転費用	8,195	61%	13,630	68%	18,915	73%
2 経常収益	588	4%	1,889	9%	1,939	8%
3 臨時損失	4	0%	27	0%	27	0%
4 臨時利益	53	0%	62	0%	62	0%
純行政コスト	13,483	100%	19,961	100%	25,766	100%
5 財源	13,693	102%	21,660	109%	27,510	107%
① 税収等	9,579	71%	12,585	63%	15,267	59%
② 国県等補助金	4,115	31%	9,074	45%	12,244	48%
本年度差額	210	2%	1,699	9%	1,744	7%
6 資産評価差額	0	0%	0	0%	0	0%
7 無償所管替等	237	2%	109	1%	109	0%
8 その他の純資産変動額	-39	0%	-39	0%	-101	0%
本年度純資産変動額	409	3%	1,769	9%	1,752	7%
前年度末純資産残高	30,658	-	51,164	-	52,395	-
本年度末純資産残高	31,067	-	52,933	-	54,146	-
※固定資産等の変動(内部変動)・固定資産等形成分	11	-	1,588	-	1,542	-
・有形固定資産等の増加	1,242	-	3,790	-	3,822	-
・有形固定資産等の減少	838	-	1,738	-	1,829	-
・貸付金・基金等の増加	711	-	719	-	774	-
・貸付金・基金等の減少	1,104	-	1,183	-	1,225	-

住民一人当たり

項目	一般会計等	全体	連結
1 純行政コスト	34 万円	51 万円	66 万円
2 財源	35 万円	55 万円	70 万円
3 本年度差額(2財源-1純行政コスト)	1 万円	4 万円	4 万円

項目の説明

1 経常費用	①人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など ②物件費等：備品や消耗品、委託費、使用料施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など ③その他の業務費用：地方債、関係団体の借入金償還利子や徴収不能引当金繰入額など ④移転費用：住民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など
2 経常収益	施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料、財産売却収入、雑入など
3 臨時損失	災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
4 臨時利益	資産の売却益など臨時に発生するもの
5 財源	①税収等：町税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入など ②国県等補助金：国や都道府県からの補助金収入
6 資産評価差額	有価証券等の評価差額など
7 無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
※固定資産の変動	有形固定資産・貸付金・基金等将来世代に対する資産形成の状況をいう

概要

令和6年度の純行政コストは、一般会計等ベースで135億円、全体ベース200億円、連結ベースで258億円になります。

住民の皆さんが負担した市税や国県等補助金などの財源は、一般会計等ベースで137億円、全体ベースで217億円、連結ベースでは275億円になります。

純行政コストと財源に資産評価差額・無償所管替等を加減した本年度純資産変動額は、一般会計等ベースで4億円、全体ベースで18億円、連結ベースで18億円であり、将来返済しなくてよい財産が一般会計等、全体、連結すべてで増加したことになります。

また、将来の世代に対する固定資産の変動状況ですが、一般会計等ベースで0億円、全体ベースで16億円、連結ベースで15億円となり、一般会計等、全体、連結すべてで増加しました。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(3) 資金収支計算書（令和6年4月1日から令和7年3月31日）

資金収支計算書は、1年間の資金の出入りを、現役世代に対する「業務活動収支」と、将来世代に対する「投資活動収支」と、将来世代が負担すべき「財務活動収支」という三つに区分した計算書です。

(単位:百万円)

項目	一般会計等	全体	連結
(イ)業務活動収支(④-③+②-①)	911	2,332	2,914
①業務支出(注)	13,254	20,257	25,575
②業務収入	14,169	22,594	28,494
③臨時支出	4	13	13
④臨時収入	0	9	9
(ロ)投資活動収支(②-①)	-645	-2,247	-2,291
①投資活動支出	1,944	4,410	4,495
②投資活動収入	1,299	2,163	2,204
利払後基礎的財政収支(イ+ロ)	266	85	623
(ハ)財務活動収支(②-①)	-301	-343	-859
①財務活動支出	1,261	1,492	2,008
②財務活動収入	960	1,148	1,148
1 本年度資金収支額(イ+ロ+ハ)	-34	-258	-237
2 前年度末歳計現金残高	1,154	5,017	5,298
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-36
4 本年度末歳計現金残高(1+2)	1,120	4,759	5,025
5 本年度末歳計外現金残高	323	323	323
6 本年度末現金預金残高(4+5)	1,443	5,083	5,348
(注)うち、地方債等支払利息支出	48	93	96

項目の説明

イ-①業務支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの
(人件費、物件費、補助費、扶助費など)

イ-②業務収入：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの
(町税、保険料、使用料、手数料など)

イ-③臨時支出：行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの(災害復旧事業費など)

イ-④臨時収入：行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの
(資産の売却に伴う収入など)

ロ-①投資活動支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの

ロ-②投資活動収入：公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など

ハ-①財務活動支出：地方債や借入金などの元本の償還

ハ-②財務活動収入：地方債や借入金の収入

概要

令和6年度は、一般会計ベースで0億円、全体ベースで△3億円、連結ベースで△2億円の資金が変動し、期末資金残高は、一般会計等ベースで11億円、全体ベースで48億円、連結ベースで50億円になりました。

利払後基礎的財政収支は、公債費を賄う財源となるものですが、一般会計等ベースで3億円、全体ベースで1億円、連結ベースで6億円でした。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(4) 財務書類の相関図

下記は、財務書類3表の関係を表しています。(一般会計等)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

【資金収支計算書=CF】	
項目	金額
(イ)業務活動収支	911
①業務支出	13,254
②業務収入	14,169
③臨時支出	4
④臨時収入	0
(ロ)投資活動収支	-645
①投資活動支出	1,944
②投資活動収入	1,299
(ハ)財務活動収支	-301
①財務活動支出	1,261
②財務活動収入	960
1 本年度資金収支額(イ+ロ+ハ)	-34
2 前年度末歳計現金残高	1,154
3 本年度末歳計現金残高(1+2)	1,120
4 本年度末歳計外現金残高	323
5 本年度末現金預金残高(3+4)	1,443

(注)1年間の資金の出入りを表す資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」は、下記の貸借対照表の資産の部に計上されます。

【行政コスト計算書及び純資産変動計算書=NW】		
項目	金額	
経常費用	14,120	4表形式では、純行政コストまでが「行政コスト計算書」、財源から下が「純資産変動計算書」となる
業務費用	5,925	
移転費用	8,195	
経常収益	588	
臨時損失	4	固定資産等形成分
臨時利益	53	余剰分(不足分)
純行政コスト	13,483	13,483
財源	13,693	13,693
本年度差額	210	210
固定資産等の変動(内部変動)		11
有形固定資産等の増加	1,242	-1,242
有形固定資産等の減少	838	-838
貸付金・基金等の増加	711	-711
貸付金・基金等の減少	1,104	-1,104
資産評価差額	0	0
無償所管換等	237	237
その他	-39	
本年度純資産変動額	409	
前年度末純資産残高	30,658	
本年度末純資産残高	31,067	42,937
		-11,871

(注)1年間の行政コストと財源等の収支尻を表す「本年度末純資産残高」は、下記の貸借対照表の純資産の部に計上されます。

(単位:百万円)

【貸借対照表=BS】			
資産の部		負債・純資産の部	
(1)固定資産	40,990	(1)固定負債	11,584
有形固定資産	36,847	(2)流動負債	1,774
無形固定資産	90	負債の部合計	13,358
投資その他の資産	4,053	固定資産等形成分	42,937
(2)流動資産	3,434	余剰分(不足分)	-11,871
現金預金	1,443		
その他	1,991	純資産の部合計	31,067
資産の部合計	44,424	負債・純資産の部合計	44,424

(注)貸借対照表の純資産の部の「固定資産等形成分」の計算

① 開始時の「純資産の部合計」の計算

➡「資産の部合計」-「負債の部合計」……差額である

② NWの本年度末残高と照合する、BS残高の算出方法

➡(固定資産合計-長期延滞債権+固定徴収不能引当金+投資損失引当金)+(短期貸付金+流動基金)

(注)「長期延滞債権」とは収入未済の滞納繰越分であり、その歳入金額は「余剰分」に含まれて「固定資産等形成分」に含まれないので、その算出から除外する。

③ 余剰分(不足分)の計算

➡「純資産の部合計」-「固定資産等形成分」……差額である

(5) 分析比率

1. 社会資本形成の世代間比率〔地方債等／（事業用資産＋インフラ資産＋物品）〕

- 社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産と物品を地方債等などによってどれくらい調達したかを表します。

この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

	令和6年度	令和5年度	比較増減
一般会計等	33.8%	35.2%	-1.4%
全体	25.7%	27.1%	-1.4%
連結	25.9%	27.9%	-2.0%

2. 純資産比率〔純資産／総資産〕

- 企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。

	令和6年度	令和5年度	比較増減
一般会計等	69.9%	69.3%	0.6%
全体	69.7%	68.5%	1.2%
連結	69.6%	67.9%	1.8%

3. 有形固定資産減価償却率〔減価償却累計額÷（有形固定資産－土地等＋減価償却累計額）〕

- 有形固定資産が耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

	令和6年度	令和5年度	比較増減
一般会計等	81.7%	80.8%	0.9%
全体	67.9%	68.3%	-0.4%
連結	67.7%	68.0%	-0.3%

4. 受益者負担比率〔経常収益÷経常費用〕

- 行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

	令和6年度	令和5年度	比較増減
一般会計等	4.2%	3.9%	0.3%
全体	8.6%	8.2%	0.4%
連結	7.0%	6.7%	0.3%

Ⅱ 令和6年度 財務書類

一般会計等貸借対照表
(令和 7年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	40,990,370,857	固定負債	11,584,264,777
有形固定資産	36,846,779,587	地方債	11,189,009,738
事業用資産	20,330,097,985	地方債等(臨時財政対策債除く)	6,546,123,789
土地	14,191,776,284	臨時財政対策債	4,642,885,949
立木竹	0	長期未払金	0
建物	22,764,761,547	退職手当引当金	378,830,000
建物減価償却累計額	-17,138,524,787	損失補償等引当金	0
工作物	1,251,888,152	その他	16,425,039
工作物減価償却累計額	-1,081,423,974	流動負債	1,773,583,139
船舶	0	1年内償還予定地方債	1,249,175,523
船舶減価償却累計額	0	地方債等(臨時財政対策債除く)	717,952,542
浮標等	0	臨時財政対策債	531,222,981
浮標等減価償却累計額	0	未払金	0
航空機	0	未払費用	0
航空機減価償却累計額	0	前受金	0
その他	0	前受収益	0
その他減価償却累計額	0	賞与等引当金	170,271,077
建設仮勘定	341,620,763	預り金	323,244,382
インフラ資産	16,307,166,076	その他	30,892,157
土地	8,417,933,358	合計	13,357,847,916
建物	1,104,531,204	【純資産の部】	
建物減価償却累計額	-997,138,624	固定資産等形成分	42,937,369,059
工作物	41,172,728,438	余剰分(不足分)	-11,870,791,363
工作物減価償却累計額	-34,882,394,012		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,491,505,712		
所有外管理資産	0		
所有外管理資産減価償却累計額	0		
物品	1,520,996,860		
物品減価償却累計額	-1,311,481,334		
無形固定資産	90,259,854		
ソフトウェア	90,231,364		
その他	28,490		
投資その他の資産	4,053,331,417		
投資及び出資金	44,540,000		
有価証券	0		
出資金	44,540,000		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	38,534,945		
長期貸付金	17,275,000		
基金	3,956,457,108		
減債基金	1,907,813,964		
その他	2,048,643,144		
その他	0		
徴収不能引当金	-3,475,636		
流動資産	3,434,054,754		
現金預金	1,442,932,292		
未収金	9,805,233		
短期貸付金	0		
基金	1,981,551,440		
財政調整基金	1,923,800,440		
減債基金	57,751,000		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	-234,211		
資産合計	44,424,425,612	純資産合計	31,066,577,696
		負債及び純資産合計	44,424,425,612

【様式第2号及び第3号(結合)】

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	14,119,914,716		
業務費用	5,924,503,689		
人件費	2,210,260,746		
職員給与費	1,564,902,261		
賞与等引当金繰入額	170,271,077		
退職手当引当金繰入額	117,349,472		
その他	357,737,936		
物件費等	3,496,330,480		
物件費	2,378,916,456		
維持補修費	296,177,338		
減価償却費	821,236,686		
その他	0		
その他の業務費用	217,912,463		
支払利息	48,288,525		
徴収不能引当金繰入額	1,651,804		
その他	167,972,134		
移転費用	8,195,411,027		
補助金等	4,092,709,025		
社会保障給付	2,108,797,590		
他会計への繰出金	1,992,665,266		
その他	1,239,146		
経常収益	588,325,700		
使用料及び手数料	190,410,536		
その他	397,915,164		
純経常行政コスト	13,531,589,016		
臨時損失	4,101,965		
災害復旧事業費	4,101,965		
資産除売却損	0		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	52,559,091		
資産売却益	52,559,091		
その他	0		
純行政コスト	13,483,131,890		13,483,131,890
財源	13,693,375,040		13,693,375,040
税収等	9,578,587,699		9,578,587,699
国県等補助金	4,114,787,341		4,114,787,341
本年度差額	210,243,150		210,243,150
固定資産等の変動(内部変動)		10,976,393	-10,976,393
有形固定資産等の増加		1,241,831,725	-1,241,831,725
有形固定資産等の減少		-837,533,782	837,533,782
貸付金・基金等の増加		711,161,150	-711,161,150
貸付金・基金等の減少		-1,104,482,700	1,104,482,700
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	236,935,218	236,935,218	
その他	-38,524,146	0	-38,524,146
本年度純資産変動額	408,654,222	247,911,611	160,742,611
前年度末純資産残高	30,657,923,474	42,689,457,448	-12,031,533,974
本年度末純資産残高	31,066,577,696	42,937,369,059	-11,870,791,363

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,253,623,377
業務費用支出	5,058,212,350
人件費支出	2,166,857,897
物件費等支出	2,675,093,794
支払利息支出	48,288,525
その他の支出	167,972,134
移転費用支出	8,195,411,027
補助金等支出	4,092,709,025
社会保障給付支出	2,108,797,590
他会計への繰出支出	1,992,665,266
その他の支出	1,239,146
業務収入	14,169,190,304
税金等収入	9,584,842,649
国県等補助金収入	3,989,074,412
使用料及び手数料収入	189,439,116
その他の収入	405,834,127
臨時支出	4,101,965
災害復旧事業費支出	4,101,965
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	911,464,962
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,944,199,825
公共施設等整備費支出	1,233,038,675
基金積立金支出	661,018,150
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	50,143,000
その他の支出	0
投資活動収入	1,299,051,816
国県等補助金収入	125,712,929
基金取崩収入	1,054,232,700
貸付金元金回収収入	50,250,000
資産売却収入	68,856,187
その他の収入	0
投資活動収支	-645,148,009
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,260,733,145
地方債償還支出	1,260,733,145
その他の支出	0
財務活動収入	960,044,000
地方債発行収入	960,044,000
その他の収入	0
財務活動収支	-300,689,145
本年度資金収支額	-34,372,192
前年度末資金残高	1,154,060,102
本年度末資金残高	1,119,687,910
前年度末歳計外現金残高	317,025,399
本年度歳計外現金増減額	6,218,983
本年度末歳計外現金残高	323,244,382
本年度末現金預金残高	1,442,932,292

全体貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	68,792,386,004	固定負債	20,802,523,788
有形固定資産	63,344,111,514	地方債	14,798,434,076
事業用資産	20,330,097,985	地方債等(臨時財政対策債)	10,155,548,127
土地	14,191,776,284	臨時財政対策債	4,642,885,949
立木竹	0	長期未払金	0
建物	22,764,761,547	退職手当引当金	483,205,289
建物減価償却累計額	-17,138,524,787	損失補償等引当金	0
工作物	1,251,888,152	その他	5,520,884,423
工作物減価償却累計額	-1,081,423,974	流動負債	2,259,045,756
船舶	0	1年内償還予定地方債	1,470,452,205
船舶減価償却累計額	0	地方債等(臨時財政対策債)	939,229,224
浮標等	0	臨時財政対策債	531,222,981
浮標等減価償却累計額	0	未払金	239,210,253
航空機	0	未払費用	0
航空機減価償却累計額	0	前受金	0
その他	0	前受収益	0
その他減価償却累計額	0	賞与等引当金	195,221,356
建設仮勘定	341,620,763	預り金	323,244,382
インフラ資産	40,737,607,257	その他	30,917,560
土地	9,821,079,133	計	23,061,569,544
建物	2,233,661,548	【純資産の部】	
建物減価償却累計額	-1,556,358,158	固定資産等形成分	71,270,457,502
工作物	75,796,862,195	余剰分(不足分)	-18,337,286,529
工作物減価償却累計額	-48,764,242,556		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	3,206,605,095		
所有外管理資産	0		
所有外管理資産減価償却累計額	0		
物品	9,568,580,772		
物品減価償却累計額	-7,292,174,500		
無形固定資産	200,130,634		
ソフトウェア	100,921,604		
その他	99,209,030		
投資その他の資産	5,248,143,856		
投資及び出資金	44,540,000		
有価証券	0		
出資金	44,540,000		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	96,208,142		
長期貸付金	17,275,000		
基金	5,099,755,711		
減債基金	1,907,813,964		
その他	3,191,941,747		
その他	0		
徴収不能引当金	-9,634,997		
流動資産	7,202,354,513		
現金預金	5,082,607,001		
未収金	57,787,110		
短期貸付金	0		
基金	1,981,551,440		
財政調整基金	1,923,800,440		
減債基金	57,751,000		
棚卸資産	7,067,307		
その他	74,535,780		
徴収不能引当金	-1,194,125		
資産合計	75,994,740,516	純資産合計	52,933,170,973
		負債及び純資産合計	75,994,740,516

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	21,885,400,540		
業務費用	8,255,520,497		
人件費	2,499,608,212		
職員給与費	1,733,948,746		
賞与等引当金繰入額	195,221,356		
退職手当引当金繰入額	120,285,576		
その他	450,152,534		
物件費等	5,391,833,328		
物件費	3,301,686,206		
維持補修費	391,558,386		
減価償却費	1,698,588,736		
その他	0		
その他の業務費用	364,078,957		
支払利息	93,444,725		
徴収不能引当金繰入額	81,470,947		
その他	189,163,285		
移転費用	13,629,880,043		
補助金等	4,736,634,249		
社会保障給付	8,891,938,048		
他会計への繰出金	0		
その他	1,307,746		
経常収益	1,889,386,908		
使用料及び手数料	1,398,972,422		
その他	490,414,486		
純経常行政コスト	19,996,013,632		
臨時損失	26,546,132		
災害復旧事業費	4,101,965		
資産除売却損	13,084,607		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	9,359,560		
臨時利益	61,742,105		
資産売却益	52,750,712		
その他	8,991,393		
純行政コスト	19,960,817,659		
財源	21,659,550,299		
税収等	12,585,253,028		
国県等補助金	9,074,297,271		
本年度差額	1,698,732,640		
固定資産等の変動(内部変動)		1,588,351,316	-1,588,351,316
有形固定資産等の増加		3,790,268,271	-3,790,268,271
有形固定資産等の減少		-1,737,803,918	1,737,803,918
貸付金・基金等の増加		718,741,663	-718,741,663
貸付金・基金等の減少		-1,182,854,700	1,182,854,700
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	108,524,588	108,524,588	
その他	-38,524,146	0	-38,524,146
本年度純資産変動額	1,768,733,082	1,696,875,904	71,857,178
前年度末純資産残高	51,164,437,891	69,573,581,598	-18,409,143,707
本年度末純資産残高	52,933,170,973	71,270,457,502	-18,337,286,529

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,256,807,748
業務費用支出	6,626,927,705
人件費支出	2,455,520,252
物件費等支出	3,888,799,443
支払利息支出	93,444,725
その他の支出	189,163,285
移転費用支出	13,629,880,043
補助金等支出	4,736,634,249
社会保障給付支出	8,891,938,048
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,307,746
業務収入	22,593,543,888
税収等収入	12,586,750,672
国県等補助金収入	8,042,852,196
使用料及び手数料収入	1,466,091,656
その他の収入	497,849,364
臨時支出	13,461,525
災害復旧事業費支出	4,101,965
その他の支出	9,359,560
臨時収入	8,991,393
業務活動収支	2,332,266,008
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,409,590,240
公共施設等整備費支出	3,690,848,577
基金積立金支出	668,598,663
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	50,143,000
その他の支出	0
投資活動収入	2,162,726,052
国県等補助金収入	910,742,029
基金取崩収入	1,132,604,700
貸付金元金回収収入	50,250,000
資産売却収入	69,129,323
その他の収入	0
投資活動収支	-2,246,864,188
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,491,510,598
地方債償還支出	1,491,510,598
その他の支出	0
財務活動収入	1,148,444,000
地方債発行収入	1,148,444,000
その他の収入	0
財務活動収支	-343,066,598
本年度資金収支額	-257,664,778
前年度末資金残高	5,017,027,397
本年度末資金残高	4,759,362,619
前年度末歳計外現金残高	317,025,399
本年度歳計外現金増減額	6,218,983
本年度末歳計外現金残高	323,244,382
本年度末現金預金残高	5,082,607,001

連結貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	69,969,468,412	固定負債	21,269,412,252
有形固定資産	64,296,979,857	地方債等	15,095,278,251
事業用資産	21,002,862,116	地方債等(臨時財政対策)	10,452,392,302
土地	14,246,399,383	臨時財政対策債	4,642,885,949
立木竹	0	長期未払金	0
建物	23,905,646,227	退職手当引当金	653,249,578
建物減価償却累計額	-17,703,442,011	損失補償等引当金	0
工作物	1,330,059,191	その他	5,520,884,423
工作物減価償却累計額	-1,117,421,437	流動負債	2,347,494,542
船舶	0	1年内償還予定地方債等	1,554,865,294
船舶減価償却累計額	0	地方債等(臨時財政対策)	1,023,642,313
浮標等	0	臨時財政対策債	531,222,981
浮標等減価償却累計額	0	未払金	239,210,253
航空機	0	未払費用	0
航空機減価償却累計額	0	前受金	0
その他	0	前受収益	0
その他減価償却累計額	0	賞与等引当金	199,141,904
建設仮勘定	341,620,763	預り金	323,359,533
インフラ資産	40,780,533,164	その他	30,917,558
土地	9,839,416,231	負債合計	23,616,906,794
建物	2,245,923,782	【純資産の部】	0
建物減価償却累計額	-1,560,879,539	固定資産等形成分	72,773,266,602
工作物	75,822,782,127	余剰分(不足分)	-18,630,767,201
工作物減価償却累計額	-48,773,314,532	他団体出資等分	3,991,983
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	3,206,605,095		
所有外管理資産	0		
所有外管理資産減価償却累	0		
物品	10,199,057,380		
物品減価償却累計額	-7,685,472,803		
無形固定資産	200,647,932		
ソフトウェア	101,438,902		
その他	99,209,030		
投資その他の資産	5,471,840,622		
投資及び出資金	137,295,232		
有価証券	95,225,232		
出資金	42,070,000		
その他	0		
長期延滞債権	98,477,835		
長期貸付金	17,275,000		
基金	5,228,446,370		
減債基金	1,907,813,964		
その他	3,320,632,406		
その他	0		
徴収不能引当金	-9,653,815		
流動資産	7,793,929,765		
現金預金	5,348,039,341		
未収金	58,204,924		
短期貸付金	0		
基金	2,307,278,128		
財政調整基金	2,249,527,128		
減債基金	57,751,000		
棚卸資産	7,067,307		
その他	74,535,780		
徴収不能引当金	-1,195,714		
繰延資産	0	純資産合計	54,146,491,383
資産合計	77,763,398,176	負債及び純資産合計	77,763,398,176

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位:円)

科目	金額			
経常費用	27,740,473,869			
業務費用	8,825,540,339			
人件費	2,576,986,460			
職員給与費	1,752,299,403			
賞与等引当金繰入額	199,099,733			
退職手当引当金繰入額	144,121,016			
その他	481,466,308			
物件費等	5,787,938,669			
物件費	3,597,581,629			
維持補修費	400,591,674			
減価償却費	1,789,765,366			
その他	0			
その他の業務費用	460,615,210			
支払利息	96,008,457			
徴収不能引当金繰入額	81,491,354			
その他	283,115,399			
移転費用	18,914,933,530			
補助金等	3,755,432,049			
社会保障給付	15,084,034,858			
その他	75,466,623			
経常収益	1,939,010,597			
使用料及び手数料	1,413,263,422			
その他	525,747,175			
純経常行政コスト	25,801,463,272			
臨時損失	26,546,132			
災害復旧事業費	4,101,965			
資産除売却損	13,084,607			
損失補償等引当金繰入額	0			
その他	9,359,560			
臨時利益	61,742,105			
資産売却益	52,750,712			
その他	8,991,393			
純行政コスト	25,766,267,299			
財源	27,510,295,471			
税収等	15,266,795,462			
国県等補助金	12,243,500,009			
本年度差額	1,744,028,172			
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		1,541,699,448	-1,541,699,448	
有形固定資産等の減少		3,822,042,542	-3,822,042,542	
貸付金・基金等の増加		-1,828,980,548	1,828,980,548	
貸付金・基金等の減少		773,932,812	-773,932,812	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	108,524,588	108,524,588		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	-62,293,788	-279,827,955	217,534,167	
その他	-38,524,146	0	-38,524,146	
本年度純資産変動額	1,751,734,826	1,370,396,081	377,346,763	3,991,983
前年度末純資産残高	52,394,756,557	71,402,870,521	-19,008,113,964	0
本年度末純資産残高	54,146,491,383	72,773,266,602	-18,630,767,201	3,991,983

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,575,299,526
業務費用支出	6,660,365,996
人件費支出	2,508,967,110
物件費等支出	3,772,275,030
支払利息支出	96,008,457
その他の支出	283,115,399
移転費用支出	18,914,933,530
補助金等支出	3,755,432,049
社会保障給付支出	15,084,034,858
その他の支出	75,466,623
業務収入	28,493,533,481
税込等収入	15,268,296,640
国県等補助金収入	11,212,054,934
使用料及び手数料収入	1,480,382,656
その他の収入	532,799,251
臨時支出	13,461,525
災害復旧事業費支出	4,101,965
その他の支出	9,359,560
臨時収入	8,991,393
業務活動収支	2,913,763,823
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,495,286,801
公共施設等整備費支出	3,697,303,808
基金積立金支出	747,839,993
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	50,143,000
その他の支出	0
投資活動収入	2,204,183,507
国県等補助金収入	910,742,029
基金取崩収入	1,174,062,155
貸付金元金回収収入	50,250,000
資産売却収入	69,129,323
その他の収入	0
投資活動収支	-2,291,103,295
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,007,791,573
地方債等償還支出	2,007,646,124
その他の支出	145,449
財務活動収入	1,148,444,000
地方債等発行収入	1,148,444,000
その他の収入	0
財務活動収支	-859,347,573
本年度資金収支額	-236,687,044
前年度末資金残高	5,297,521,215
比例連結割合変更に伴う差額	-36,154,363
本年度末資金残高	5,024,679,809
前年度末歳計外現金残高	317,048,508
本年度歳計外現金増減額	6,311,025
本年度末歳計外現金残高	323,359,533
本年度末現金預金残高	5,348,039,342

Ⅲ 令和6年度 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 市場価格のある有価証券等
財務書類作成基準日における時価により計上しています。
- ② 市場価格がない有価証券等
取得原価により計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）
定額法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）
定額法によっています。
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内 のリース取引及びリース料総額が 3 0 0 万円以下のリース取引を除く。）は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ② 賞与等引当金
翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- ③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち時津町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② ①以外のリース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含みます。）

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品及びソフトウェアについては、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、有形固定資産のうち、償却資産に対して修繕等を行った場合は、修繕等に係る支出が当該償却資産の価値を高め、又はその耐久性を増すことになると認められるかどうかを判断し、認められる部分に対応する金額を資本的支出として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異

一般会計に長崎都市計画事業長与町土地区画整理事業特別会計の国庫補助対象事業を加えたものを普通会計としています。

- ③ 出納整理期間及び会計年度末の計数について

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	8.0	—

- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

177,472 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産としてい
ます。 0 千円

- ② 減債基金に係る積立不足額

積立不足はありません。

- ③ 基金借入金（繰替運用）

基金名	繰替金額(千円)
財政調整基金	0
減債基金	0
その他	0
合 計	0

- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 9,038,148 千円

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

- ・ 標準財政規模 8,590,561 千円
- ・ 将来負担額 13,833,047 千円
- ・ 充当可能基金額 6,941,845 千円

- ・ 充当可能特定歳入 1,277,409 千円
- ・ 基準財政需要額算入見込額 9,038,148 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産（長期延滞債権、徴収不能引当金を除く）の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書業務活動収支	911,464 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	125,712 千円
減価償却費	▲821,236 千円
長期延滞債権増差額	12,123 千円
未収金増差額	3,255 千円
徴収不能引当金繰入額	▲1,651 千円
退職手当引当金繰入額	▲92,643 千円
賞与引当金繰入額	▲170,271 千円
その他	243,490 千円
純資産変動計算書の本年度差額	210,243 千円

② 既存の決算情報との関連性

歳入歳出決算書では、繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	3,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	0 円